



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 リバーエレテック株式会社
 コード番号 6666 URL <http://www.river-ele.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 富士男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 天野 伸幸

TEL 0551 - 22 - 1211

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,416	35.9	1,244	115.6	1,249	134.9	1,111	98.8
2021年3月期	5,458	21.8	577		531		558	538.2

(注) 包括利益 2022年3月期 1,239百万円 (120.8%) 2021年3月期 561百万円 (697.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	130.94	130.78	40.2	14.7	16.8
2021年3月期	75.63	75.62	43.9	7.2	10.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,142	3,905	42.7	452.55
2021年3月期	7,903	1,631	20.6	215.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,905百万円 2021年3月期 1,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,113	1,169	153	1,307
2021年3月期	591	611	78	1,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		5.00	5.00	37	6.6	3.0
2022年3月期		5.00		8.00	13.00	112	9.9	4.1
2023年3月期(予想)		5.00		8.00	13.00		10.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,889	11.9	576	4.4	549	3.9	475	6.9	55.06
通期	8,015	8.1	1,287	3.5	1,242	0.5	1,070	3.7	123.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	8,692,652 株	2021年3月期	7,592,652 株
期末自己株式数	2022年3月期	62,598 株	2021年3月期	62,550 株
期中平均株式数	2022年3月期	8,485,966 株	2021年3月期	7,388,855 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,636	24.3	875	73.3	1,038	82.3	777	36.3
2021年3月期	5,337	30.4	504	445.8	569		570	382.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	91.66	91.55
2021年3月期	77.21	77.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	7,595		3,437		45.3		398.34	
2021年3月期	9,348		1,623		17.3		214.71	

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,437百万円 2021年3月期 1,616百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)2022年6月9日(木)に開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結累計期間における電子部品の市場環境は、5G関連の需要が底堅く推移し、世界的な半導体不足に比例する形で高品質な水晶製品に対する需要の強さが際立つものとなりました。一方で、新型コロナウイルスの新たな変異株による再拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻などの地政学的リスク、原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱など、注視が必要な状況が継続しております。

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐなかで、社員の健康と安全を最優先に、事業継続と感染リスクの低減に取り組んでおります。国内外の生産拠点においては、各国政府および自治体の指示や要請に従いながら、感染防止策を徹底したうえで生産活動を継続しております。

音叉型水晶振動子(kHz帯)はスマートフォンや無線モジュール向けに、小型・省電力・高品質製品の受注が旺盛であり、フル生産のもと好調な販売状況が続きました。特にLPWA(Low Power Wide Area)規格の世界的な拡大から、IoT関連の通信モジュールを使用する電子機器への採用が進みました。また、ATカット水晶振動子(MHz帯)は5Gチップセットの採用もあり、小型・高周波向けの販売が好調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,416百万円(前期比35.9%増)となりました。利益面におきましては、大幅な増収効果やコストコントロールの徹底による収益性の改善から、各利益において過去最高を更新しました。営業利益は1,244百万円(前期比115.6%増)、経常利益は1,249百万円(前期比134.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,111百万円(前期比98.8%増)となり、2期連続の増収増益となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、当連結会計年度より記載を省略しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,239百万円増加し、9,142百万円となりました。流動資産については、主に現金及び預金の増加218百万円、受取手形及び売掛金の増加394百万円、原材料及び貯蔵品193百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ894百万円増加し、5,326百万円となりました。固定資産については、主に機械装置及び運搬具の増加538百万円、建設仮勘定の減少429百万円、繰延税金資産86百万円の増加等により、3,815百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,034百万円減少し、5,236百万円となりました。これは主に短期借入金の減少437百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少171百万円、設備関係支払手形の減少275百万円、長期借入金246百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,273百万円増加し、3,905百万円となりました。これは主に資本金の増加561百万円、資本剰余金の増加561百万円、利益剰余金の増加1,029百万円、為替換算調整勘定126百万円の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.7%(前連結会計年度末は20.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ172百万円増加し、1,307百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として売上債権の増加額349百万円、棚卸資産の増加額100百万円、前受金の減少額151百万円、法人税等の支払額146百万円等があったものの、プラス要因として税金等調整前当期純利益1,245百万円、減価償却費583百万円等があったことにより、1,113百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として定期預金の払戻による収入1,022百万円等があったものの、マイナス要因として定期預金の預入による支出1,054百万円、有形固定資産の取得による支出1,129百万円等があったことにより、1,169百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として短期借入金の減少437百万円、長期借入金の返済による支出1,318百万円等があったものの、プラス要因として長期借入れによる収入900百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,104百万円等があったことにより、153百万円のプラスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率	21.6%	13.1%	13.6%	20.6%	42.7%
時価ベースの自己資本比率	35.0%	25.7%	30.8%	107.7%	107.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	△85.4	16.0	10.2	7.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△1.8	6.8	8.5	11.2	17.8

[算式] 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の見通しにつきましては、半導体不足による各種市場への影響や新型コロナウイルス禍の長期化、ロシア・ウクライナ問題をはじめとする地政学的リスクの高まりにより世界経済は先行き不透明な状況が続くものと予想されるものの、水晶業界はIoT関連市場向けを中心に、引き続き高水準な需要が見込まれております。

当社グループでは、2023年3月期の重点課題である顧客エンゲージメントの最大化を図り、成長ドライバー製品である小型音叉型水晶振動子のさらなる販売拡大に注力し、製造及びサービス品質の向上に取り組み、競争優位性を高め、収益力の向上に取り組んでまいります。また、次世代製品であるKoTカット水晶デバイスの量産化技術の確立を推進するなど、高付加価値かつ持続的な成長を可能にする企業体質への変革を引き続き推進いたします。

2023年3月期の連結業績見通しは、為替レート1米ドル＝110円を前提とし、売上高8,015百万円(前期比8.1%増)、営業利益1,287百万円(前期比3.5%増)、経常利益1,242百万円(前期比0.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,070百万円(前期比3.7%減)を見込んでおります。

業績見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想修正の必要性が生じた際には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,713,296	1,931,614
受取手形及び売掛金	1,271,330	1,665,910
商品及び製品	123,282	27,202
仕掛品	470,207	488,588
原材料及び貯蔵品	※1 574,223	※1 767,563
その他	302,006	472,608
貸倒引当金	△22,020	△26,768
流動資産合計	4,432,327	5,326,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,533,935	※1 3,636,603
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,201,183	△3,228,952
建物及び構築物(純額)	※1 332,751	※1 407,650
機械装置及び運搬具	10,552,509	11,177,106
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,176,391	△9,262,687
機械装置及び運搬具(純額)	1,376,117	1,914,419
工具、器具及び備品	1,000,658	1,027,421
減価償却累計額及び減損損失累計額	△917,247	△916,599
工具、器具及び備品(純額)	83,410	110,821
土地	※1 415,429	※1 415,429
リース資産	75,539	162,417
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,106	△59,874
リース資産(純額)	21,433	102,543
建設仮勘定	798,659	369,051
有形固定資産合計	3,027,801	3,319,915
無形固定資産		
ソフトウェア	2,026	6,111
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	11,492	15,577
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 60,440	※1 68,617
繰延税金資産	215,754	301,925
その他	155,535	109,600
投資その他の資産合計	431,730	480,143
固定資産合計	3,471,025	3,815,637
資産合計	7,903,352	9,142,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 312,783	※1 388,439
短期借入金	※1 1,101,514	※1 663,748
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,170,389	※1 998,462
未払法人税等	92,838	179,257
賞与引当金	97,103	166,083
役員賞与引当金	-	33,768
設備関係支払手形	558,679	283,206
その他	608,114	368,426
流動負債合計	3,941,422	3,081,392
固定負債		
長期借入金	※1 1,909,236	※1 1,662,952
繰延税金負債	34	195
役員退職慰労引当金	123,350	120,880
退職給付に係る負債	288,938	288,164
その他	8,634	83,278
固定負債合計	2,330,194	2,155,470
負債合計	6,271,617	5,236,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,227	1,681,829
資本剰余金	82,243	643,845
利益剰余金	601,571	1,630,636
自己株式	△9,235	△9,304
株主資本合計	1,794,806	3,947,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△325	1,264
為替換算調整勘定	△169,499	△42,778
その他の包括利益累計額合計	△169,825	△41,513
新株予約権	6,754	-
純資産合計	1,631,735	3,905,493
負債純資産合計	7,903,352	9,142,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,458,215	7,416,757
売上原価	※6 3,808,967	※6 4,917,215
売上総利益	1,649,248	2,499,541
販売費及び一般管理費	※1,※5 1,072,162	※1,※5 1,255,391
営業利益	577,085	1,244,149
営業外収益		
受取利息	2,593	1,467
受取配当金	1,877	1,963
為替差益	-	40,452
技術指導料	-	20,000
その他	12,710	11,790
営業外収益合計	17,181	75,673
営業外費用		
支払利息	52,835	61,232
為替差損	460	-
新株予約権発行費	6,759	-
株式交付費	-	6,778
その他	2,419	2,682
営業外費用合計	62,476	70,694
経常利益	531,790	1,249,129
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	※2 245
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	4	245
特別損失		
固定資産売却損	※3 -	※3 19
固定資産除却損	※4 3,601	※4 3,496
投資有価証券評価損	160	97
投資有価証券売却損	-	11
特別損失合計	3,761	3,624
税金等調整前当期純利益	528,034	1,245,750
法人税、住民税及び事業税	88,635	220,518
法人税等調整額	△119,455	△85,891
法人税等合計	△30,820	134,627
当期純利益	558,854	1,111,123
親会社株主に帰属する当期純利益	558,854	1,111,123

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	558,854	1,111,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,532	1,589
為替換算調整勘定	△10,932	126,721
その他の包括利益合計	※1 2,599	※1 128,311
包括利益	561,454	1,239,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,454	1,239,434
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	787,297	△744,580	△17,891	1,095,345
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	49,707	49,707			99,414
欠損填補		△787,297	787,297		-
親会社株主に帰属する当期純利益			558,854		558,854
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		32,536		8,681	41,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	49,707	△705,053	1,346,151	8,655	699,461
当期末残高	1,120,227	82,243	601,571	△9,235	1,794,806

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,857	△158,567	△172,424	-	922,920
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)			-		99,414
欠損填補			-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			-		558,854
自己株式の取得			-		△26
自己株式の処分			-		41,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,532	△10,932	2,599	6,754	9,353
当期変動額合計	13,532	△10,932	2,599	6,754	708,814
当期末残高	△325	△169,499	△169,825	6,754	1,631,735

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,227	82,243	601,571	△9,235	1,794,806
会計方針の変更による累積的影響額			△1,257		△1,257
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,120,227	82,243	600,313	△9,235	1,793,549
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	561,602	561,602			1,123,204
剰余金の配当			△80,800		△80,800
親会社株主に帰属する当期純利益			1,111,123		1,111,123
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	561,602	561,602	1,030,322	△68	2,153,457
当期末残高	1,681,829	643,845	1,630,636	△9,304	3,947,006

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△325	△169,499	△169,825	6,754	1,631,735
会計方針の変更による累積的影響額			-		△1,257
会計方針の変更を反映した当期首残高	△325	△169,499	△169,825	6,754	1,630,478
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)			-		1,123,204
剰余金の配当			-		△80,800
親会社株主に帰属する当期純利益			-		1,111,123
自己株式の取得			-		△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,589	126,721	128,311	△6,754	121,557
当期変動額合計	1,589	126,721	128,311	△6,754	2,275,015
当期末残高	1,264	△42,778	△41,513	-	3,905,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	528,034	1,245,750
減価償却費	456,445	583,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△306	2,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,282	68,979
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	33,768
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,300	△2,470
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,126	△774
受取利息及び受取配当金	△4,470	△3,430
支払利息	52,835	61,232
為替差損益(△は益)	△241	△38,781
固定資産売却損益(△は益)	△4	△226
固定資産除却損	3,601	3,496
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	159	108
新株予約権発行費	6,759	-
株式交付費	-	6,778
売上債権の増減額(△は増加)	△98,795	△349,486
棚卸資産の増減額(△は増加)	△141,221	△100,584
仕入債務の増減額(△は減少)	7,270	74,549
未収入金の増減額(△は増加)	4,553	△5,173
未払金の増減額(△は減少)	△1,488	△34
前受金の増減額(△は減少)	△150,253	△151,934
その他	△101,990	△108,733
小計	653,595	1,318,850
利息及び配当金の受取額	4,473	3,430
利息の支払額	△52,935	△62,644
法人税等の支払額	△13,648	△146,543
法人税等の還付額	316	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,801	1,113,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△996,874	△1,054,022
定期預金の払戻による収入	881,281	1,022,529
有形固定資産の取得による支出	△488,920	△1,129,494
有形固定資産の売却による収入	4	2,073
無形固定資産の取得による支出	△1,845	△5,249
投資有価証券の取得による支出	△6,016	△6,105
投資有価証券の売却による収入	0	17
その他	1,261	554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,107	△1,169,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	48,476	△437,766
長期借入れによる収入	1,148,333	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,215,563	△1,318,211
リース債務の返済による支出	△7,063	△14,225
新株予約権の行使による株式の発行による収入	98,800	1,104,991
新株予約権の発行による収入	5,288	-
自己株式の取得による支出	△26	△68
配当金の支払額	-	△80,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,244	153,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,500	74,892
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,437	172,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,945	1,135,382
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,135,382	※1 1,307,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

青森リバーテクノ株式会社
台湾利巴股份有限公司
River Electronics (Singapore)Pte. Ltd.
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.
西安大河晶振科技有限公司

(2) 非連結子会社数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾利巴股份有限公司	12月31日
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日
西安大河晶振科技有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

ロ 市場価格のない株式等

総平均法による原価法

② 棚卸資産

製品、仕掛品及び原材料

製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	5～10年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な繰延資産の処理方法
 新株予約権発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
 当社及び連結子会社は、電子部品(水晶製品、その他の電子部品)の製造及び販売を主な事業とし、これらの製品の販売について財又はサービスの支配が顧客に移転し、履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
 該当事項はありません。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。
- ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
 当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
 なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、輸出取引については、主として船積時に収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金は7,536千円減少し、商品及び製品は4,713千円、繰延税金資産は51千円それぞれ増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は100千円減少し、売上原価は881千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ981千円減少し、法人税等調整額は533千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,514千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は981千円減少し、売上債権の増減額は100千円、棚卸資産の増減額は881千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,257千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社及び連結子会社は、顧客から提示された受注情報等入手可能な客観性のある外部情報も使用して繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。当連結会計年度の会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、感染症の収束までには翌連結会計年度末までの期間を要すると仮定していますが、感染症発生後、現在までの生産実績、販売実績、受注状況等から影響は軽微であると判断しております。

なお、会計上の見積りについては、実績及び中・長期計画を含む将来に関する情報に基づき適切に算出しておりますが、予測不能な前提条件の変化により当該見積りに変動が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
原材料及び貯蔵品	33,698千円	38,811千円
建物及び構築物	98,827	96,250
土地	415,429	412,433
投資有価証券	18,380	19,040
計	566,335	566,534

担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	25,331千円	28,840千円
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,130,549	969,442
長期借入金	995,586	1,108,184
計	2,251,466	2,206,466

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	107,710千円	145,923千円
給与手当等	308,147	347,011
賞与引当金繰入	27,166	41,650
退職給付費用	13,895	15,066
役員退職慰労引当金繰入	5,300	9,830
役員賞与引当金繰入額	-	33,768
研究開発費	195,858	207,859
支払手数料	183,470	169,694
減価償却費	10,836	14,922

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	4千円	-千円
工具、器具及び備品	-	22
建設仮勘定	-	223
計	4	245

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	19千円
計	-	19

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	-千円	0千円
機械装置及び運搬具	3,600	2,862
工具、器具及び備品	0	634
リース資産	0	-
計	3,601	3,496

※5 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	195,858千円	207,859千円

※6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	61,246千円	25,205千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,431千円	2,088千円
組替調整額	159	108
税効果調整前	15,591	2,197
税効果額	△2,059	△607
その他有価証券評価差額金	13,532	1,589
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△10,932	126,721
その他の包括利益合計	2,599	128,311

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	7,492,652	100,000	-	7,592,652
計	7,492,652	100,000	-	7,592,652
自己株式				
普通株式(注)2.3.	121,302	48	58,800	62,550
計	121,302	48	58,800	62,550

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加100,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加100,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少58,800株は、譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少58,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(注)1.2.	普通株式	-	1,200,000	100,000	1,100,000	6,754

- (注) 1. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,650	利益剰余金	5	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	7,592,652	1,100,000	-	8,692,652
計	7,592,652	1,100,000	-	8,692,652
自己株式				
普通株式(注)2.	62,550	48	-	62,598
計	62,550	48	-	62,598

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加1,100,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,100,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(注)	普通株式	1,100,000	-	1,100,000	-	-

(注). 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,650	5	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	43,150	5	2021年9月30日	2021年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,040	利益剰余金	8	2022年3月31日	2022年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	1,713,296千円	1,931,614千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△577,914	△624,022
現金及び現金同等物	1,135,382	1,307,592

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、水晶製品以外にその他の電子部品事業を営んでおりますが、当社グループの業績における重要性が乏しく、報告セグメントは水晶製品のみとなるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、「その他の電子部品」の量的な重要性が低下したことに伴い、報告セグメントを「水晶製品」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループは「水晶製品」の単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
外部顧客への売上高	5,417,532	40,683	5,458,215

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
1,909,924	863,129	1,917,035	768,126	5,458,215

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,867,125	98,599	62,077	3,027,801

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
台湾晶技股份有限公司	1,832,093	水晶製品
サムスン電子ジャパン株式会社	1,235,118	水晶製品

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
外部顧客への売上高	7,364,343	52,414	7,416,757

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
1,711,578	2,067,640	2,196,352	1,441,186	7,416,757

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,125,750	121,829	72,335	3,319,915

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
台湾晶技股份有限公司	2,134,828	水晶製品
邁億科技有限公司	1,082,917	水晶製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他の事業 (注)	合計
	水晶製品		
日本	1,700,219	11,358	1,711,578
中国	2,069,011	-	2,069,011
台湾	2,189,641	5,340	2,194,981
その他	1,405,471	35,715	1,441,186
顧客との契約から生じる収益	7,364,343	52,414	7,416,757
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	7,364,343	52,414	7,416,757

(注) 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の電子部品事業であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	215.80円	1株当たり純資産額	452.55円
1株当たり当期純利益金額	75.63	1株当たり当期純利益金額	130.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75.62	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	130.78

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.32円、0.18円及び0.18円減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	558,854	1,111,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	558,854	1,111,123
普通株式の期中平均株式数(株)	7,388,855	8,485,965
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,265	10,201
(うち新株予約権(株))	(1,265)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。